

I R 決 算 説 明  
(2025年度 第3四半期決算)

2026年 1月30日

北海道電力株式会社

## 決算、業績見通し

第3四半期 連結経営成績・財政状態	…	3
第3四半期 連結収支比較表	…	4
第3四半期 連結決算の概要	…	5
第3四半期－連結経常利益の変動要因(対前年同期比較)	…	6
2025年度 連結業績予想	…	7
2025年度 連結業績予想の修正概要	…	8
連結業績予想－連結経常利益の変動要因(対前年度比較)	…	9
2025年度 期末配当予想	…	10
決算補足資料	…	11

## 経営の取り組み

泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	…	27
再稼働までのスケジュール	…	28
安全対策工事の進捗状況	…	29
北海道苫小牧地域を起点とした 新たなエネルギーサプライチェーン構想について	…	30
おもな経営目標の進捗状況	…	31

## 参考資料

- ほくでんグループ経営ビジョン2035
- 設備投資額・キャッシュ・フローの推移
- 北海道エリアの需要(実績)
- 北海道エリアの需要(電力広域的運営推進機関による想定)
- 北海道エリアにおける小売シェア(北海道電力)
- 主な電源開発計画(北海道電力)
- 長期脱炭素電源オークションの落札状況
- 泊発電所3号機再稼働後の電気料金の値下げ見通し
- 11月7日 会社説明会以降のトピック

# 決算、業績見通し

経営成績(累計)

(単位:億円)

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	6,177	6,464	△ 287	△ 4.4
営業利益	791	644	146	22.7
経常利益	679	568	111	19.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	488	546	△ 58	△ 10.7
1株当たり四半期純利益	232円58銭	261円07銭	△28円49銭	

財政状態

(単位:億円)

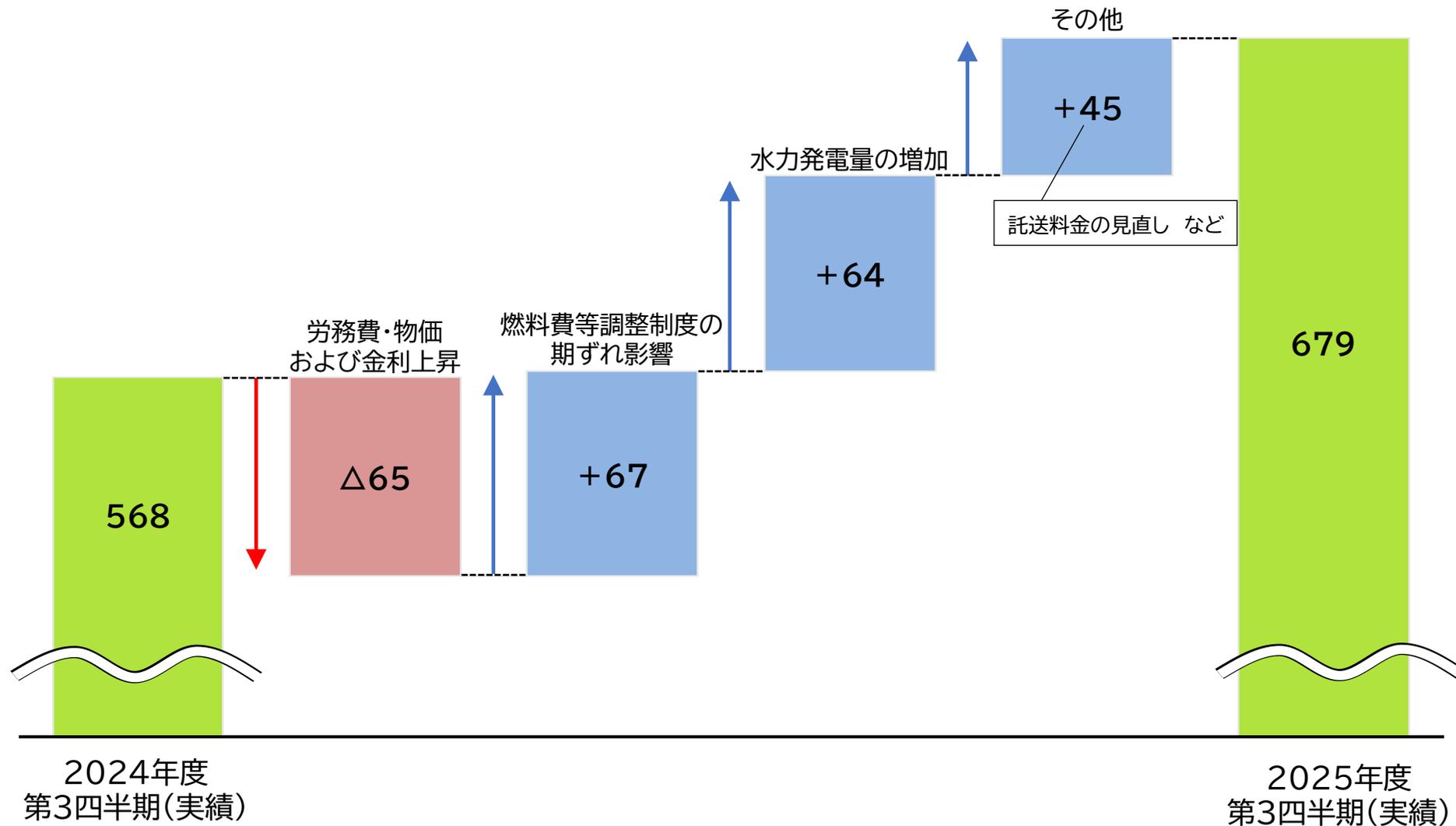
	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	23,782	22,440	1,342
純資産	4,597	4,073	524
自己資本比率	18.7%	17.5%	1.2%

(単位:億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益(売上高)	6,177	6,464	△ 287	△ 4.4
	電気事業営業収益	5,838	6,113	△ 275	△ 4.5
	その他事業営業収益	338	350	△ 11	△ 3.3
	営業外収益	33	26	7	27.7
	合計	6,210	6,490	△ 279	△ 4.3
経常 費用	営業費用	5,385	5,819	△ 433	△ 7.5
	電気事業営業費用	5,104	5,529	△ 424	△ 7.7
	その他事業営業費用	281	289	△ 8	△ 3.0
	営業外費用	145	103	42	40.8
	合計	5,530	5,922	△ 391	△ 6.6
[営業利益]		[791]	[644]	[146]	[22.7]
経常利益		679	568	111	19.7
渴水準備金引当又は取崩し		5	△ 6	12	-
特別利益		12	195	△ 183	△ 93.8
税金等調整前四半期純利益		686	770	△ 83	△ 10.9
法人税等		193	216	△ 23	△ 10.9
四半期純利益		493	553	△ 60	△ 10.9
非支配株主に帰属する四半期純利益		5	6	△ 1	△ 27.8
親会社株主に帰属する四半期純利益		488	546	△ 58	△ 10.7
(参考)	四半期包括利益	591	580	11	2.0

売上高 (減収)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ287億円減少の6,177億円となりました。
経常利益 (増益)	労務費・物価および金利の上昇はありましたが、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ111億円増加の679億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (減益)	経常利益の増加はありましたが、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年同期に比べ58億円減少の488億円となりました。

(単位:億円)



2025年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2025年10月31日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位:億円, 億kWh)

	2025年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	10月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	8,670程度	8,680程度	△ 10程度	△350程度
営業利益	590程度	570程度	20程度	△160程度
経常利益	430程度	430程度	同程度	△210程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	280程度	280程度	同程度	△360程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	( 3.1%程度) 346程度	( 2.5%程度) 344程度	2程度	10程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△0.4%程度) 227程度	同程度	△ 1程度

※ 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

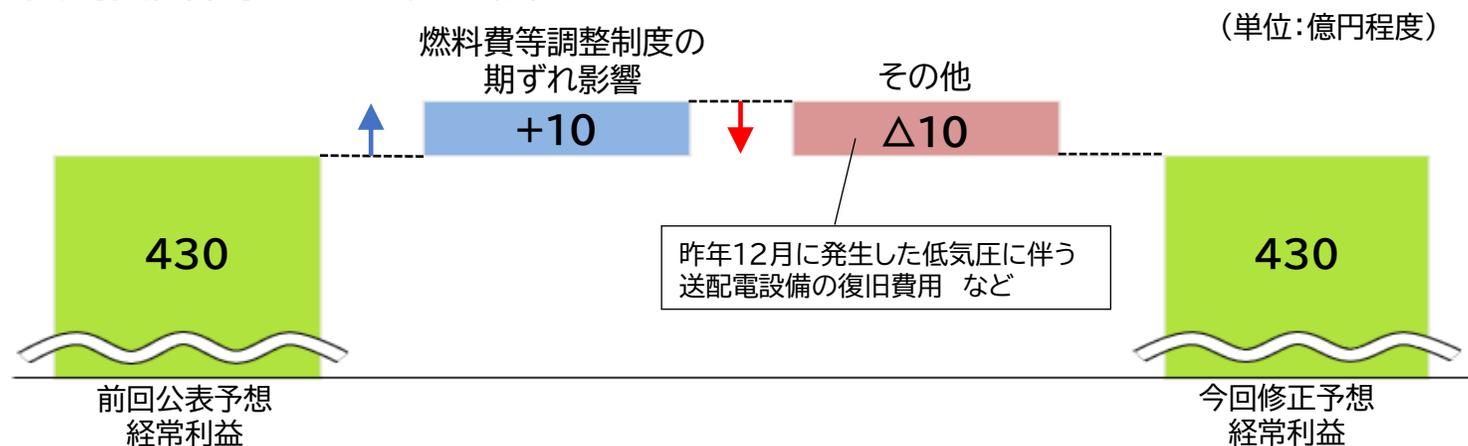
#### 【主要諸元】

為替レート(円/\$)	150程度	145程度	5程度	△ 3程度
原油CIF価格(\$/bl)	71.0程度	75.0程度	△ 4.0程度	△ 11.0程度

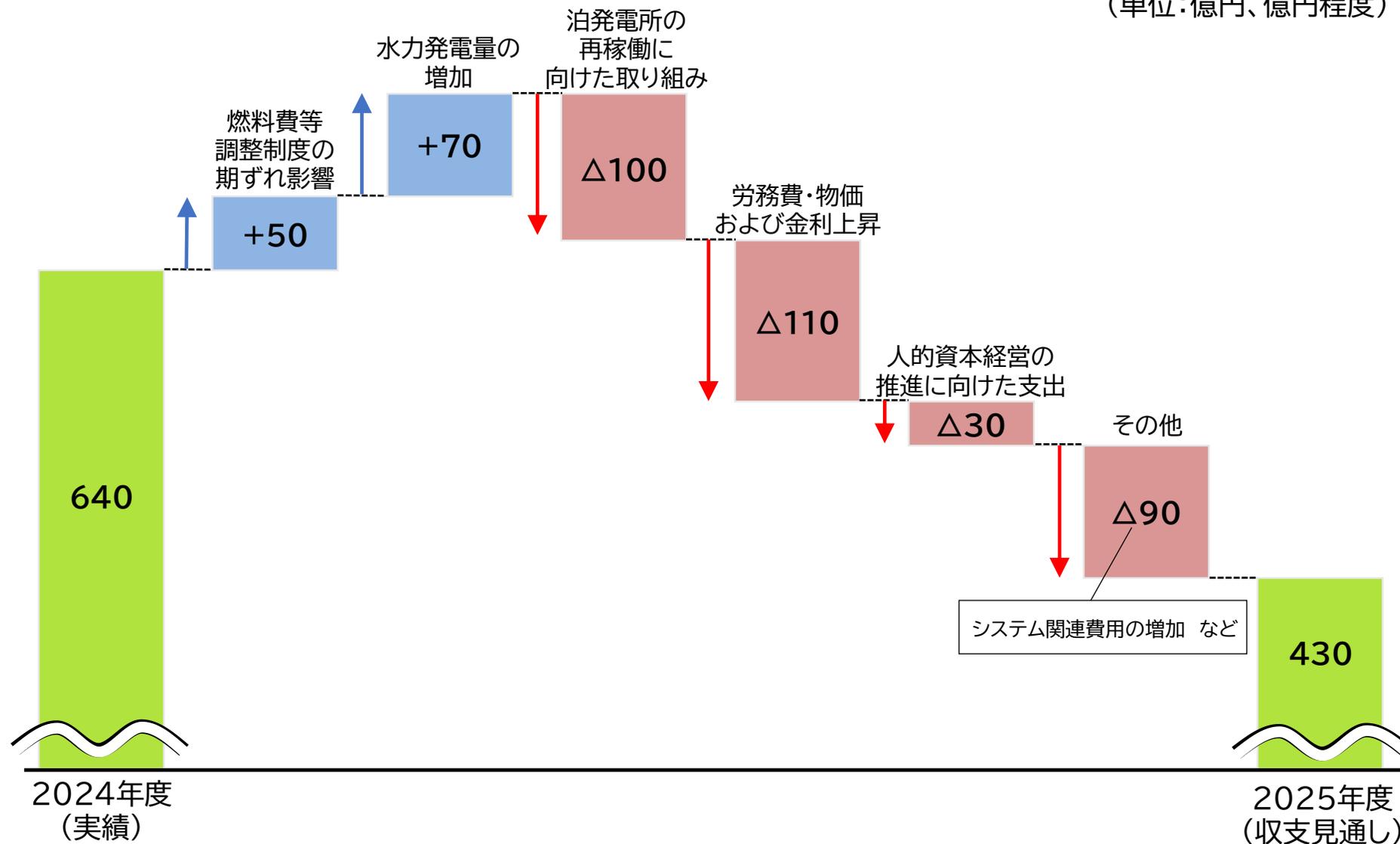
※1月以降、為替レートは155円/\$程度、原油CIF価格は65\$/bl程度と想定している。

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、10月公表値から変更しておりませんが、 相対卸販売量の増加などにより他社販売電力量が増加する見込みであることから、 小売・他社販売電力量の合計では、10月公表値に比べ2億kWh増加の346億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、 10月公表値に比べ10億円減少の8,670億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大はありますが、 昨年12月に発生した低気圧に伴う送配電設備の復旧費用などにより、 10月公表値と同程度の430億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	10月公表値と同程度の280億円程度となる見通しです。

## < 経常利益の変動要因(対10月公表比較) >



(単位:億円、億円程度)



2025年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

## 【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2024年度 (実績)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2025年度	15円	(15円)	(30円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2025年度の( )内は予想値。

- 連結決算－販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表(収益)
- 連結決算－供給電力量
- 連結収支比較表(費用・経常利益)
- 連結決算－セグメント情報
- (参考)燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- 費用項目(2社合計)
  - ・人件費
  - ・燃料費・購入電力料
  - ・修繕費、減価償却費
  - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、卸電力市場価格や燃料価格が低位で推移しており、厳しい競争環境にあることなどから、合計で15,525百万kWh、対前年伸び率△2.9%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で9,142百万kWh、対前年伸び率15.2%となりました。

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	5,323	5,335	△ 12	△ 0.2
		電 力	927	953	△ 26	△ 2.7
		計	6,250	6,288	△ 38	△ 0.6
		高圧・特別高圧	9,231	9,650	△ 419	△ 4.4
		小計(※1)	15,481	15,938	△ 457	△ 2.9
		その他(※2)	44	55	△ 11	△ 18.3
		合計	15,525	15,993	△ 468	△ 2.9
	他社販売電力量		9,142	7,932	1,210	15.2
小売・他社販売電力量合計		24,667	23,925	742	3.1	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

(百万kWh, %)

		2025年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	690	635	449	536	647	530	508	633	695				5,323
	電 力	167	99	66	81	94	79	73	104	164				927
	計	857	734	515	617	741	609	581	737	859				6,250
高圧・特別高圧		962	931	966	1,125	1,064	998	1,000	1,019	1,166				9,231
(対前年同期増減率)		(△1.9%)	(△2.3%)	(△5.3%)	(0.7%)	(△ 2.6%)	(△ 5.1%)	(△1.9%)	(△3.1%)	(△4.3%)				(△2.9%)
合 計		1,819	1,665	1,481	1,742	1,805	1,607	1,581	1,756	2,025				15,481

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569	499	637	681	967	761	742	7,805
	電 力	169	98	73	82	99	90	77	101	164	325	253	233	1,764
	計	872	732	561	594	711	659	576	738	845	1,292	1,014	975	9,569
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034	1,036	1,074	1,270	1,222	1,121	1,167	13,160
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)	(△4.1%)	(0.4%)	(△2.0%)	(△3.0%)	(△6.5%)	(△5.2%)	(△3.2%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693	1,612	1,812	2,115	2,514	2,135	2,142	22,729

【北海道(札幌市)の平均気温】

(単位:℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2024年~2025年	実 績	2.0	8.5	14.9	20.6	25.8	24.7	20.7	11.9	5.4	△ 0.1			
	前年差	1.2	△1.9	0.7	1.6	2.5	0.1	0.8	△ 1.9	△ 0.6	1.8			
	平年差	0.9	1.2	1.9	3.6	4.7	2.4	2.1	△ 0.2	0.2	0.8			

(単位:億円)

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	6,177	6,464	△ 287	△ 4.4		
電気事業営業収益	5,838	6,113	△ 275	△ 4.5		
2 社 合 計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	4,075	4,254	△ 179	△ 4.2	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少(118) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△172) ・小売販売電力量の減少
	そ の 他	1,775	1,870	△ 95	△ 5.1	【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少(△118)
	地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	1,232	1,300	△ 68	△ 5.3	
	託送収益(再掲)	375	306	68	22.5	
	子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 12	△ 11	△ 0	—	
その他事業営業収益	338	350	△ 11	△ 3.3		
営 業 外 収 益	33	26	7	27.7		
経 常 収 益	6,210	6,490	△ 279	△ 4.3		

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が102.4%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(102.4%)	(89.1%)	(13.3%)	
	水 力	3,034	2,461	573	23.3
	火 力	10,407	11,290	△ 883	△ 7.8
	(設備利用率%) 原 子 力	(-)	(-)	(-)	-
	新エネルギー等	36	88	△ 52	△ 58.3
計		13,477	13,839	△ 362	△ 2.6
他社受電電力量※		13,486	12,588	898	7.1
揚水用等		△ 323	△ 376	53	△ 14.1
合 計		26,640	26,051	589	2.3

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(単位:億円)

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
電気事業営業費用	5,104	5,529	△ 424	△ 7.7		
2 社 合 計 ※	人 件 費	422	430	△ 8	△ 2.0	
	燃 料 費	940	1,248	△ 307	△ 24.7	・燃料価格の低下(△211)
	購 入 電 力 料	1,802	1,857	△ 54	△ 2.9	・水力発電量の増加に伴う燃料費の減少(△64) ・小売販売電力量の減少
	修 繕 費	481	552	△ 71	△ 13.0	・労務費・物価上昇に伴う増加(19) ・発電設備に係る修繕費の減少(△87)
	減 価 償 却 費	487	500	△ 13	△ 2.7	
	そ の 他 費 用	1,016	978	37	3.9	・労務費・物価上昇に伴う増加(21)
子会社・連結修正	△ 45	△ 38	△ 6	—		
その他事業営業費用	281	289	△ 8	△ 3.0		
営業外費用	145	103	42	40.8		
支払利息(再掲)	106	80	25	32.0	・金利上昇に伴う増加(25)	
経常費用	5,530	5,922	△ 391	△ 6.6		
経常利益	679	568	111	19.7		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ395億円減少の5,273億円となりました。

セグメント損益は、労務費・物価および金利の上昇はありましたが、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ66億円増加の574億円の経常利益となりました。

・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、託送料金見直しの影響や夏季の高気温によるエリア需要の増加に伴う託送収益の増加などにより、前年同期に比べ18億円増加の2,309億円となりました。

セグメント損益は、労務費・物価および金利の上昇はありましたが、売上高の増加に加え、経営全般にわたる効率化などにより、前年同期に比べ27億円増加の28億円の経常利益となりました。

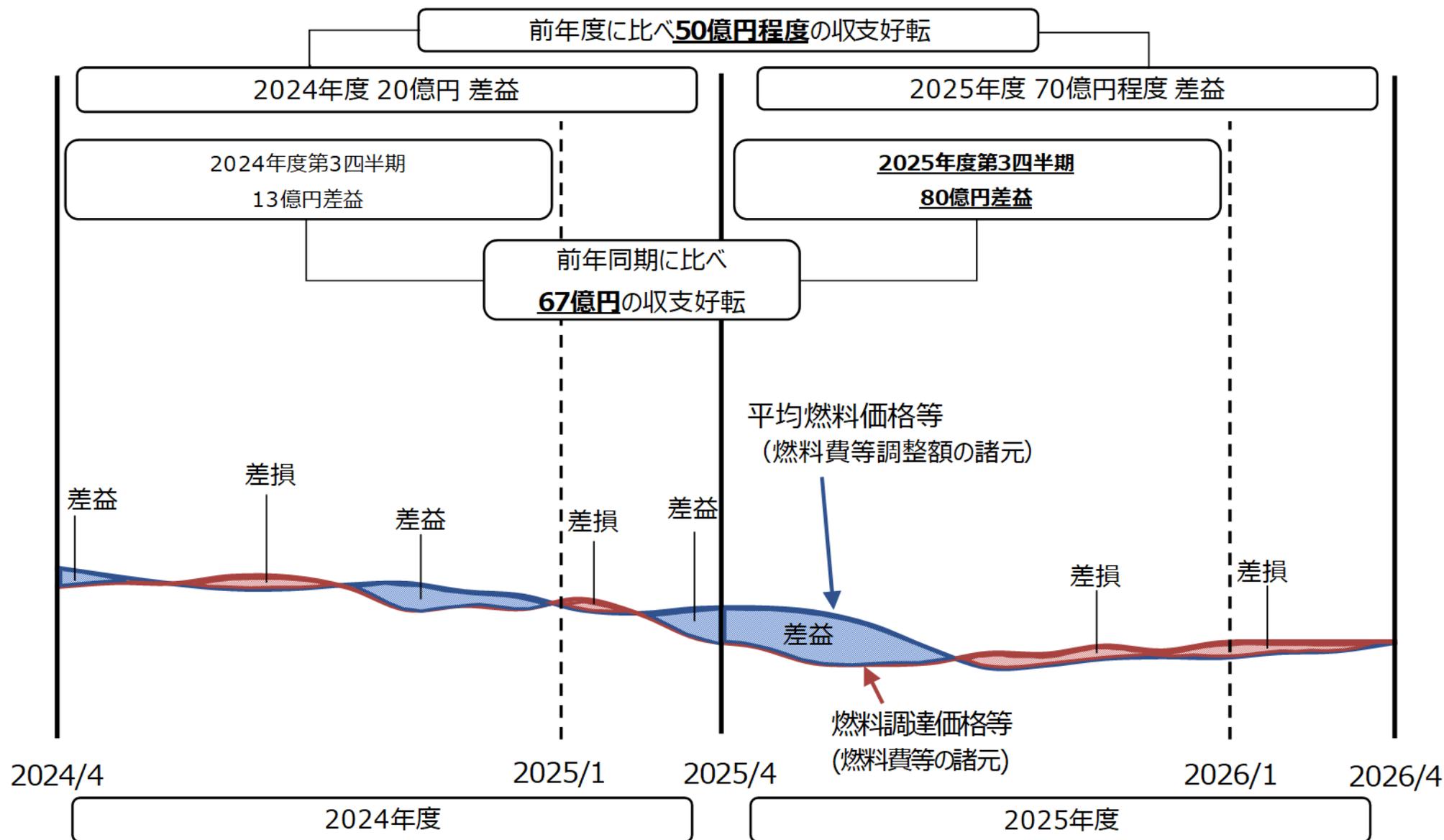
・その他の売上高は、前年同期に比べ85億円増加の1,121億円となり、セグメント損益は、子会社における水力発電所の稼働増や、建設業における売上高の増加などにより、前年同期に比べ28億円増加の107億円の経常利益となりました。

(単位:億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	6,177	6,464	△ 287
北海道電力	5,273	5,668	△ 395
北海道電力ネットワーク	2,309	2,290	18
その他 ※1	1,121	1,035	85
調整額 ※2	△ 2,527	△ 2,530	3
セグメント損益(経常損益)	679	568	111
北海道電力	574	507	66
北海道電力ネットワーク	28	0	27
その他 ※1	107	79	28
調整額 ※2	△ 30	△ 19	△ 10

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。



人件費

(単位:億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	422	430	△ 8	

【数理計算上の差異】

\*発生年度の翌年度から5年均等償却

\*第3四半期では、年間償却額の3/4を計上

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2025年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2019年度発生分	37	7	—	—	—
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	—	2025年度(終了)
2021年度発生分	53	10	10	10	2026年度(1年)
2022年度発生分	29	6	6	12	2027年度(2年)
2023年度発生分	△ 56	△ 11	△ 11	△ 34	2028年度(3年)
2024年度発生分	△ 129	—	△ 26	△ 103	2029年度(4年)
合計		3	△ 30	△ 115	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

(単位: 億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		2,743	3,105	△ 362	・燃料価格の低下 (△211) ・水力発電量の増加に伴う燃料費の減少 (△64) ・小売販売電力量の減少
内 訳	燃 料 費	940	1,248	△ 307	
	購入電力料	1,802	1,857	△ 54	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

修繕費

(単位:億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		481	552	△ 71	・労務費・物価上昇に伴う増加(19) ・発電設備に係る修繕費の減少(△87) ※1電源には休止中の伊達発電所等を含む
内 訳	電源※1	220	299	△ 78	
	その他	260	253	7	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

減価償却費

(単位:億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		487	500	△ 13	
内 訳	電源	243	247	△ 4	
	その他	243	252	△ 8	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

支払利息

(単位:億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利%) 支払利息	(0.96) 106	(0.76) 80	(0.20) 25	・金利上昇に伴う増加(25)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

その他費用

(単位:億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	1,016	978	37	・労務費・物価上昇に伴う増加(21)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

【主要諸元】

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	149	152	△ 3
原油 CIF価格 (\$/bl)	72.9	83.7	△ 10.8
海外炭 CIF (\$/t)	120.0	154.9	△ 34.9
L N G CIF (\$/t)	571.4	612.0	△ 40.6
出水率 (%)	102.4	89.1	13.3

【影響額】

(単位:億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	6	8	△ 2
原油 CIF価格 (1\$/bl)	3	2	1
海外炭 CIF (1\$/t)	4	4	0
L N G CIF (1\$/t)	0.2	0.5	△ 0.3
出水率 (1%)	4	4	0

(単位:億円)

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
総資産	23,782	22,440	1,342	・電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けた投資に伴う 固定資産の増加(1,412) ・減価償却の進行(△537)
負債	19,184	18,366	818	・有利子負債の増加(959)
純資産	4,597	4,073	524	・親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(488) ・配当金の支払い(△65)

(単位:億円、%)

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
有利子負債残高	15,207	14,248	959
自己資本比率	18.7	17.5	1.2

(単位:億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
四半期純利益	493	553	△ 60
その他の包括利益	98	26	72
その他有価証券評価差額金	82	16	65
繰延ヘッジ損益	△ 1	9	△ 10
退職給付に係る調整額	15	△ 0	15
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0	1
四半期包括利益	591	580	11
親会社株主に係る四半期包括利益	587	572	14
非支配株主に係る四半期包括利益	4	7	△ 2

# 経営の取り組み

## 新規規制基準適合性審査・検査の状況

【P28】

- 2025年7月30日、泊発電所3号機の「設置変更」の許可を原子力規制委員会よりいただきました。現在、設計及び工事計画の認可(設工認)審査を中心に対応を進めています。
- 2026年4月までに全ての資料の提出を行い、できるだけ早期の認可取得を目指して取り組みを進めています。

## 泊発電所構外に新設する荷揚場および輸送経路について

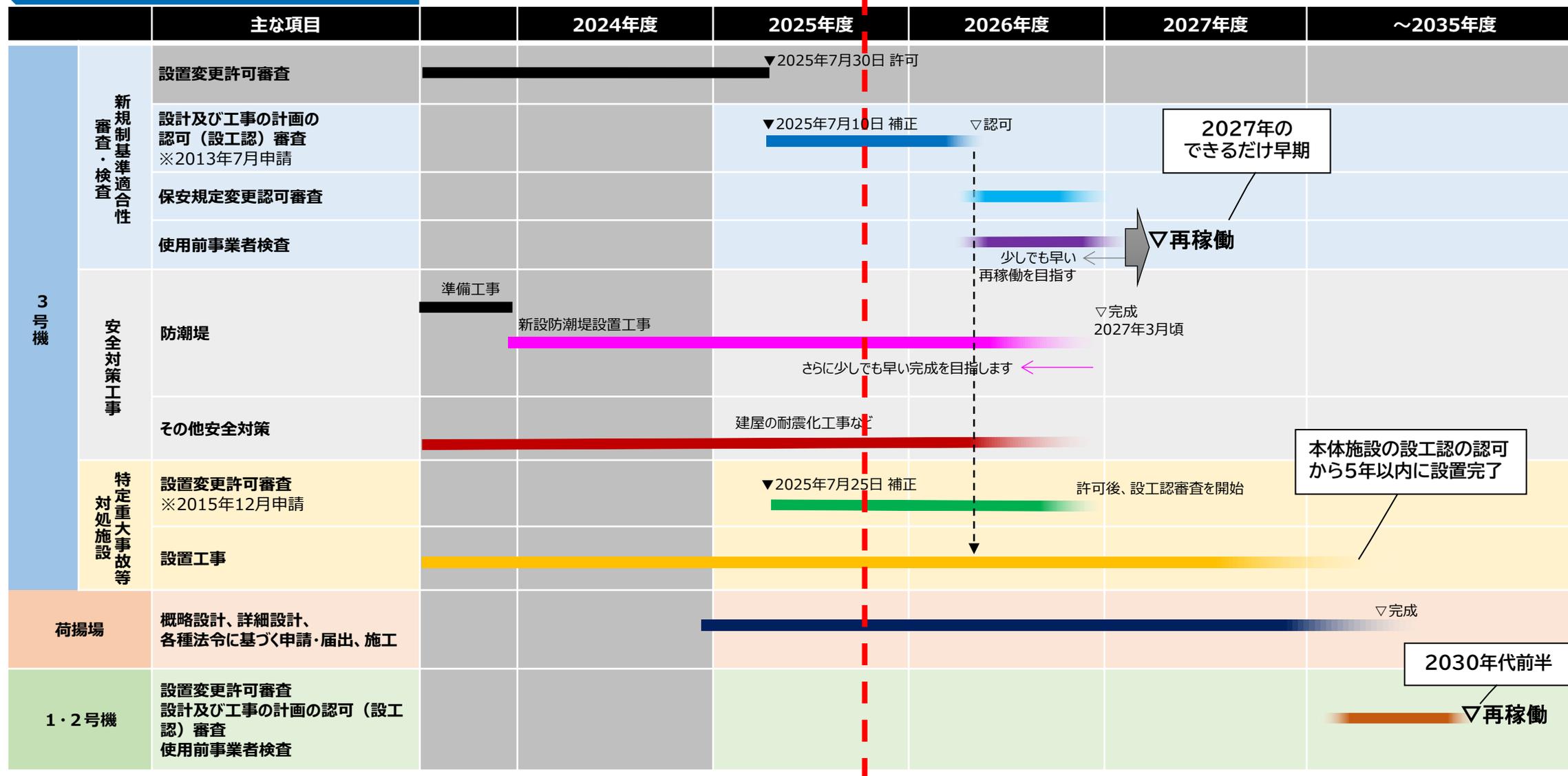
- 2025年6月11日に「泊発電所敷地外での核燃料物質等の輸送・運搬」について公表して以降、新設荷揚場および輸送経路の位置を検討するための地質調査を実施しました。
- 現在は実施した地質調査結果を踏まえて、基本構造の検討を進めています。

## 安全対策工事の進捗状況

【P29】

- 新たな防潮堤の設置工事の進捗状況  
再稼働工程に直接影響する防潮堤の工事については、2026年1月末に掘削工事が完了し、現在は、防潮堤本体のコンクリート打設を実施しています。  
(総合進捗率51.3%(2026年1月20日現在))
- その他の安全対策工事の進捗状況  
建屋耐震化工事、屋外溢水対策工事などの安全対策工事についても、計画通りに工事を進めています。

## 再稼働までのスケジュール



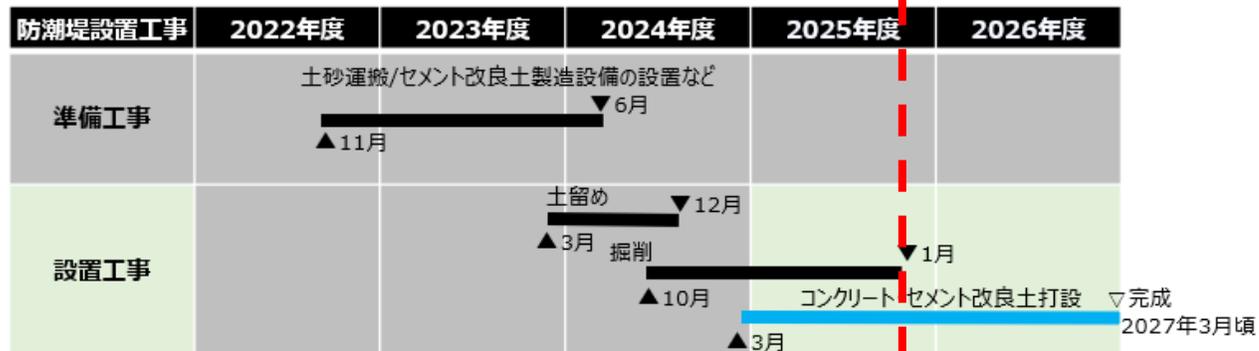
## 新たな防潮堤の設置工事

・2026年1月に掘削工事が終了し、冬期間においてもコンクリートが施工できるように、凍結対策(耐寒促進剤・保温するための養生シート)を行いながら工事を進めています。

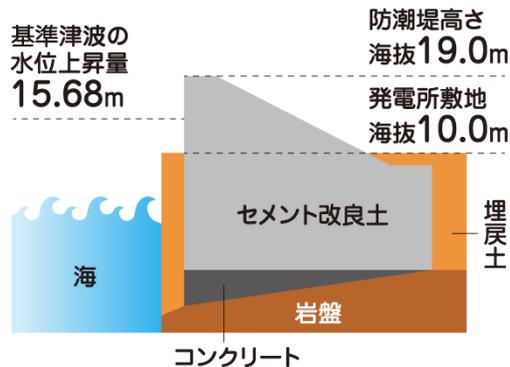
防潮堤設置工事  
総合進捗率

51.3%

(2026年1月20日現在)



## 【新たな防潮堤の構造と設置イメージ】



構造	コンクリートおよびセメント改良土による岩着支持構造
工事費	約1,800億円
完成時期	2027年3月頃 (さらに少しでも早い完成を目指します)

## その他の安全対策工事

・建物の耐震化や、地震による影響で敷地内に水が溢水しないようにするための水路の再構築を行っています。



## 安全対策工事の状況(2025年12月撮影)



・防潮堤の躯体を構築するため、コンクリート打設を行っています。

- 当社は2025年3月に「ほくでんグループ経営ビジョン2035」を公表しており、北海道におけるカーボンニュートラルの実現と当社の持続的な成長に向け対応しております。
- この度、本ビジョンに基づく取り組みとして、北海道苫小牧地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーン構想をとりまとめました。
- 詳細は、以下のプレスリリースよりご確認ください。

[https://www.hepco.co.jp/info/2025/1252997\\_2068.html](https://www.hepco.co.jp/info/2025/1252997_2068.html)

	2024実績 (参考)	2025 見通し	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量(小売)	227億kWh	226億kWh程度	290億kWh以上		330億kWh以上
温室効果ガス排出削減	▲11%	▲11%程度	2013年度比:▲46%		2013年度比:▲60%
経常利益	640億円	430億円程度	400億円以上	700億円以上*	900億円以上*
ROIC(WACC)	3.1%	2.3%程度	3.0%以上(2.2%程度)		3.5%以上(2.4%程度)
ROE	18.1%	7.0%程度	8%以上		
自己資本比率	17.5%	17%程度	20%以上		25%以上 (将来的な目標は30%)
EBITDA有利子負債 倍率	9.5倍	11.4倍程度	11倍程度		8倍以下
配当(年間) 〔DOE(株主資本配当率)〕	20円/株 (1.3%)	30円/株 (1.8%程度)	DOE2%を目安とした安定配当 (泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を図ることを念頭に置きながら総合的に判断)		

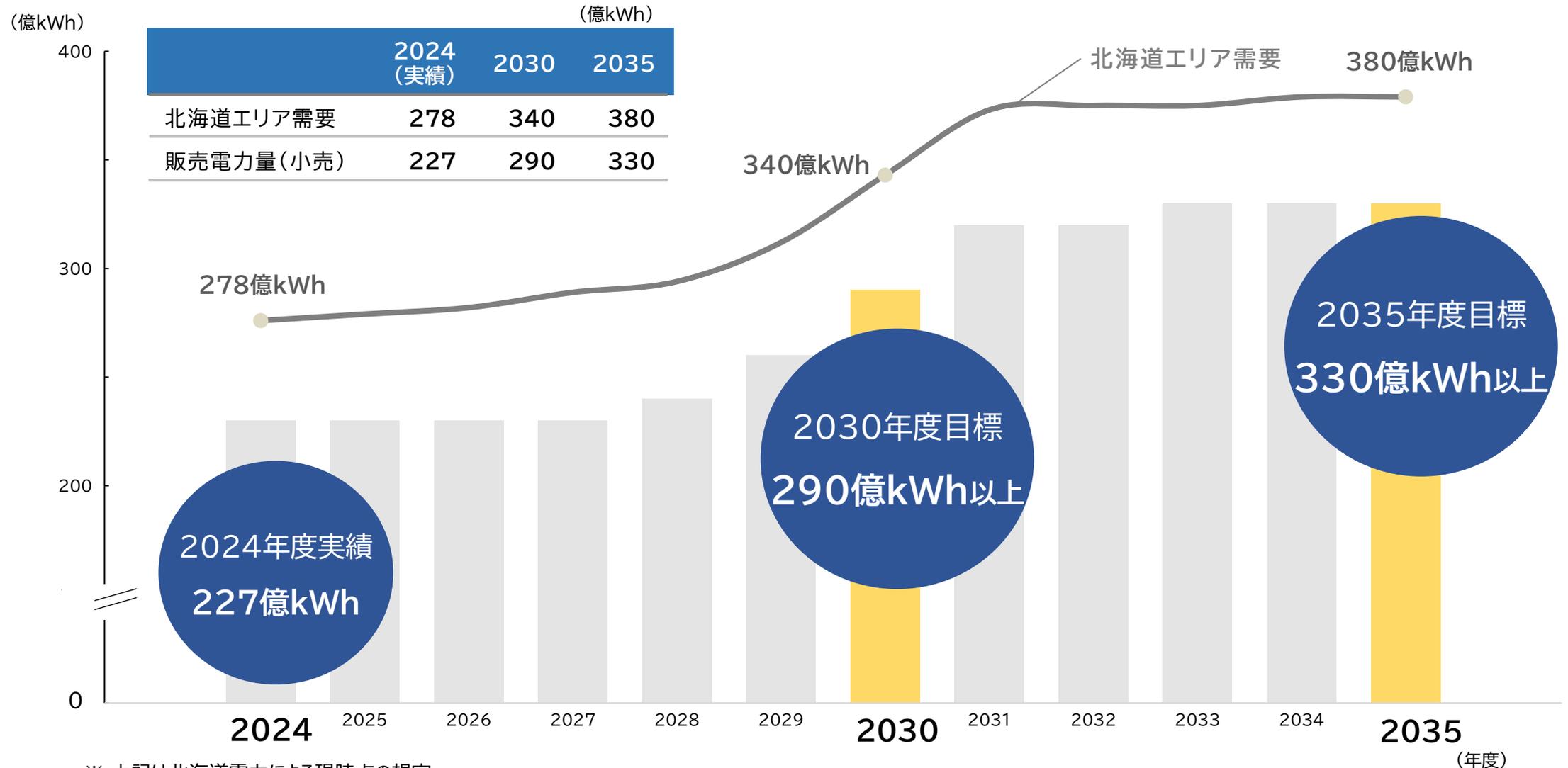
※ 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

参 考 资 料

# ほくでんグループの販売電力量（小売）

ほくでんグループ経営ビジョン2035

次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出による事業機会を確実に捉え、小売販売電力量の増加を目指します。



※ 上記は北海道電力による現時点の想定

# ほくでんグループの環境目標

ほくでんグループ経営ビジョン2035

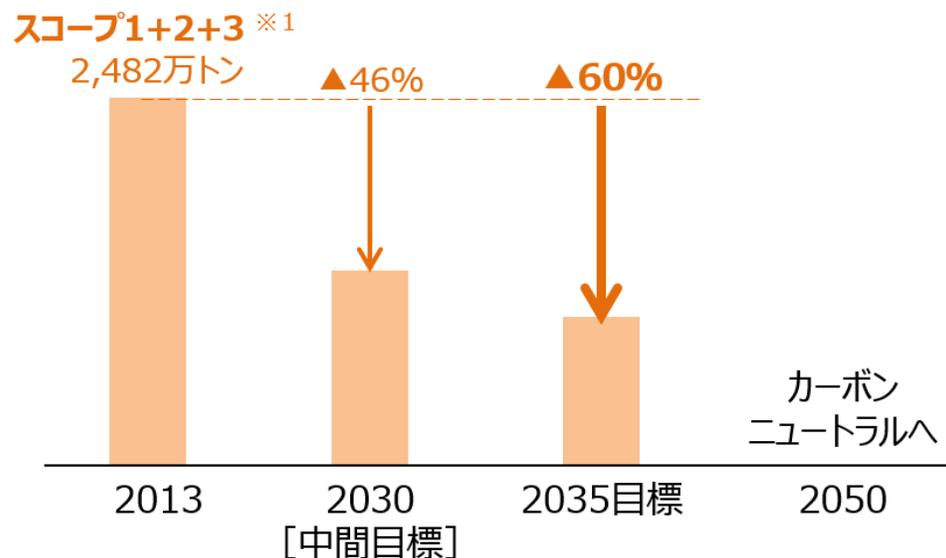
ほくでんグループは2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦します。

## 環境目標

ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ1+2+3）について、2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減に 挑戦していきます。

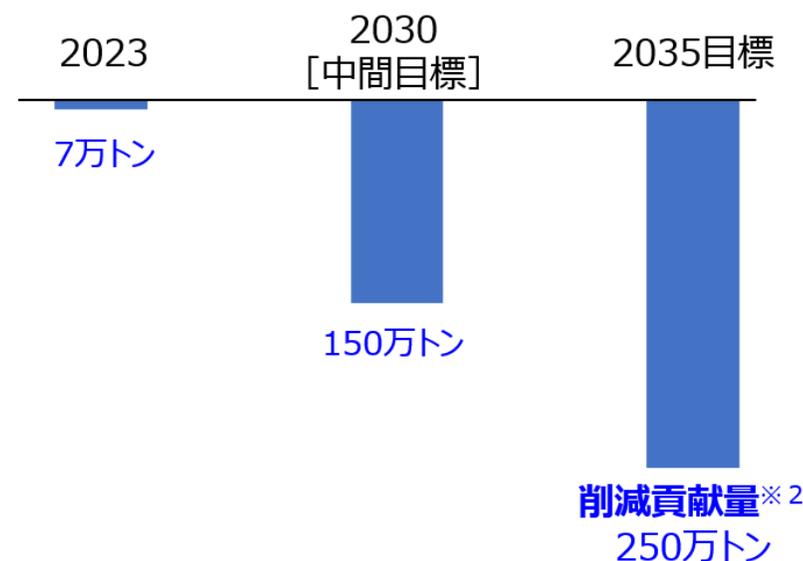
再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献していきます。

### 温室効果ガスの排出削減



※1：スコープ1：当社事業所からの直接排出（主に火力発電所）  
 スコープ2：当社が需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出  
 スコープ3：上記以外の間接排出（主に他社購入電力に伴う間接排出）

### カーボンニュートラルに向けた貢献



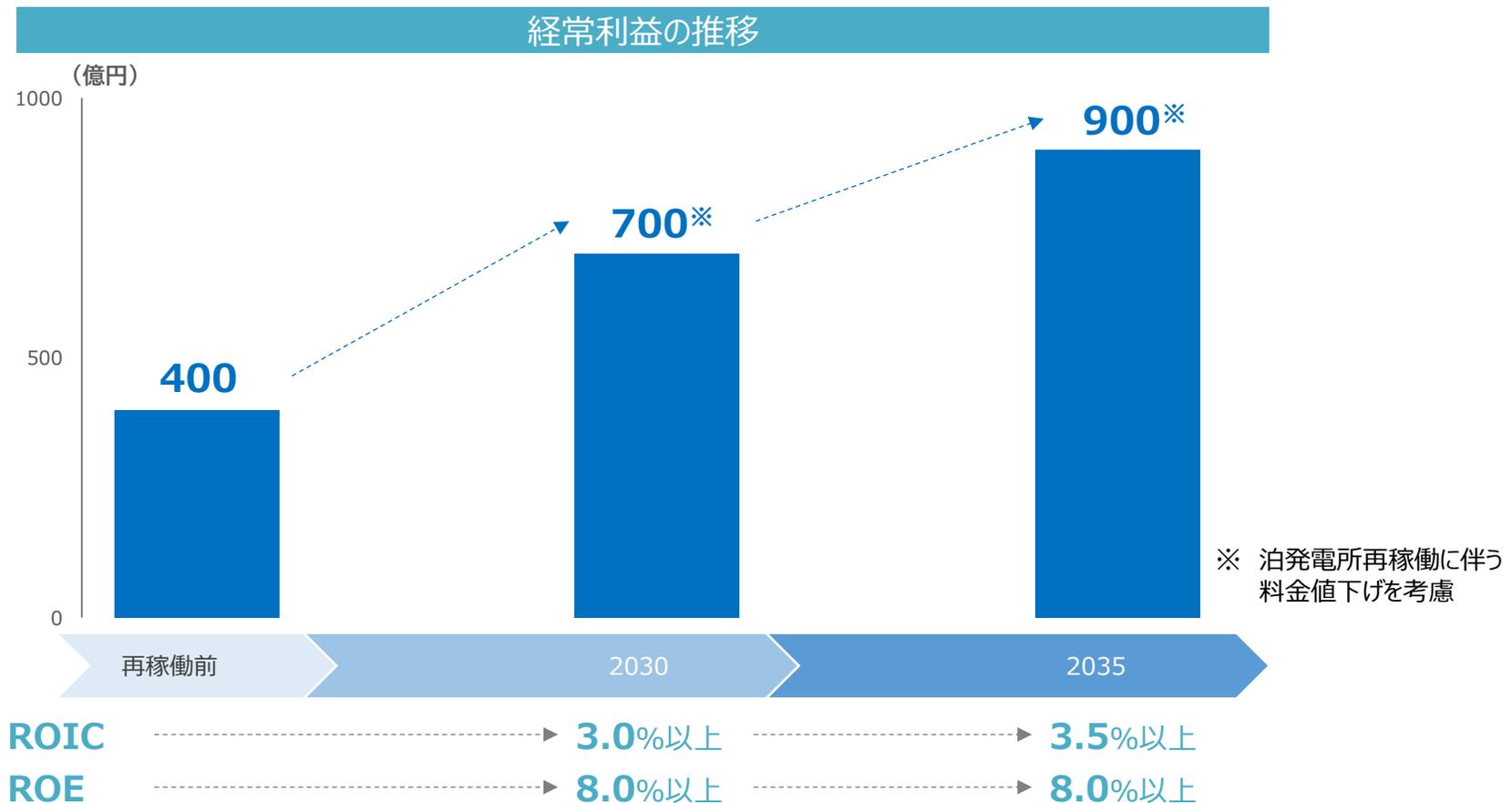
※2：従来の製品・サービス（ベースライン）と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献を定量化したものである。

# 経常利益・ROIC・ROE

ほくでんグループ経営ビジョン2035

泊発電所の全基再稼働に伴う収支改善のほか、北海道エリアの電力需要増加やCN化進展といった環境変化を確実に捉えた小売販売電力量の増加や提供する商品・サービスの拡充、脱炭素エネルギーの供給基地化による事業機会の拡大等により、利益を着実に向上させていきます。

事業ポートフォリオマネジメントにより、高収益事業への投資を強化するとともに、各事業におけるさらなる収益性向上を図ることでROICを3.5%以上に向上させます。そのことによって、適正な自己資本を確保しながら、ROE8%以上の維持を両立させていきます。



# 自己資本比率・EBITDA有利子負債倍率

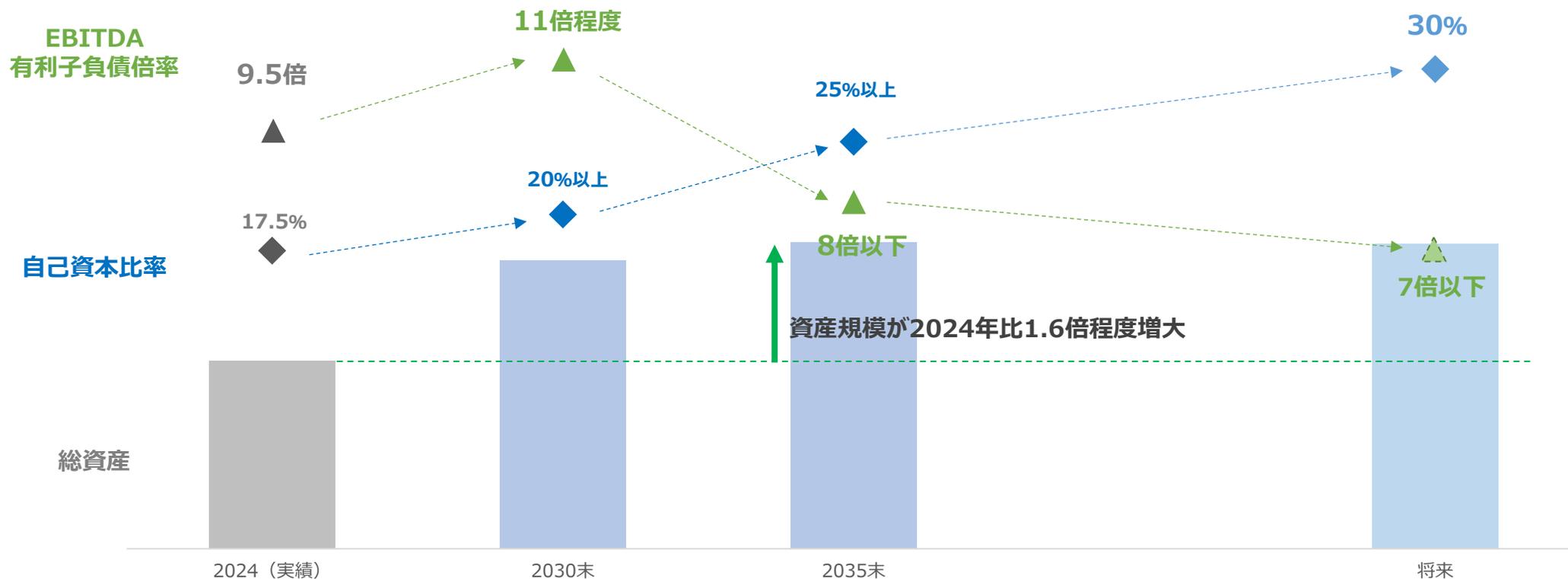
ほくでんグループ経営ビジョン2035

今後、投資が拡大し、資産規模が拡大していく中でも、前述の利益目標を達成することにより、自己資本の回復を図り、財務健全性の向上に努めていきます。

自己資本比率は、2035年度末で25%以上を目標とし、将来的には、財務健全性の向上と財務レバレッジ活用の両立の観点から、30%の達成を目指していきます。

EBITDA有利子負債倍率は、当面は投資の拡大により有利子負債が増加していくこととなりますが、有利子負債の増加率以上に利益を向上させることにより、8倍以下の水準を目指していきます。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率の推移



# 株主還元方針

ほくでんグループ経営ビジョン2035

これまで、当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定してきました。

今後は、引き続き安定配当方針を維持しながら、株主還元の予見性を高めるため、DOE（株主資本配当率）を導入します。

## これまでの株主還元方針

### 安定配当

- 前回ビジョンでは、「自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていく」こととしておりました。



## 今後の株主還元方針

### DOE2%を目安とした安定配当

- 株主還元の予見性を高めるため、DOEを導入します。
- なお、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していきます。

# (参考) キャピタルアロケーション

ほくでんグループ経営ビジョン2035

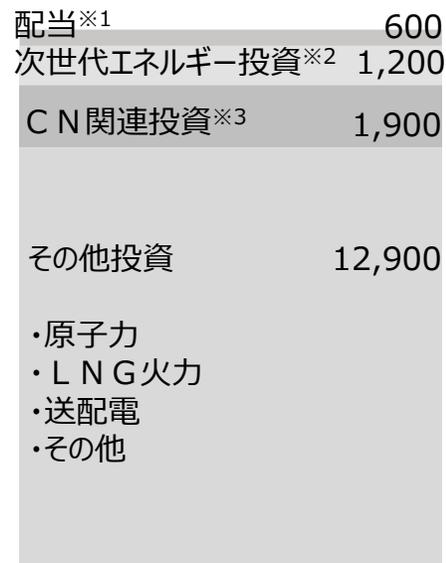
2025-30 累計 (6年)

2025-35 累計 (11年)

16,600 億円



Cash IN

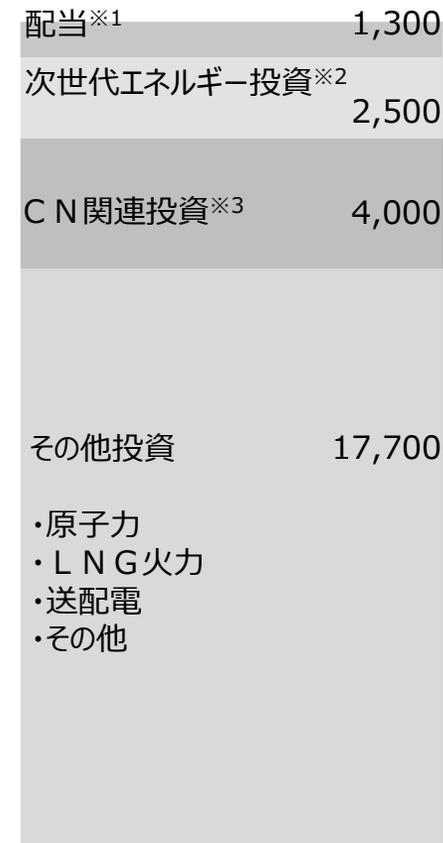


Cash OUT

25,500 億円



Cash IN



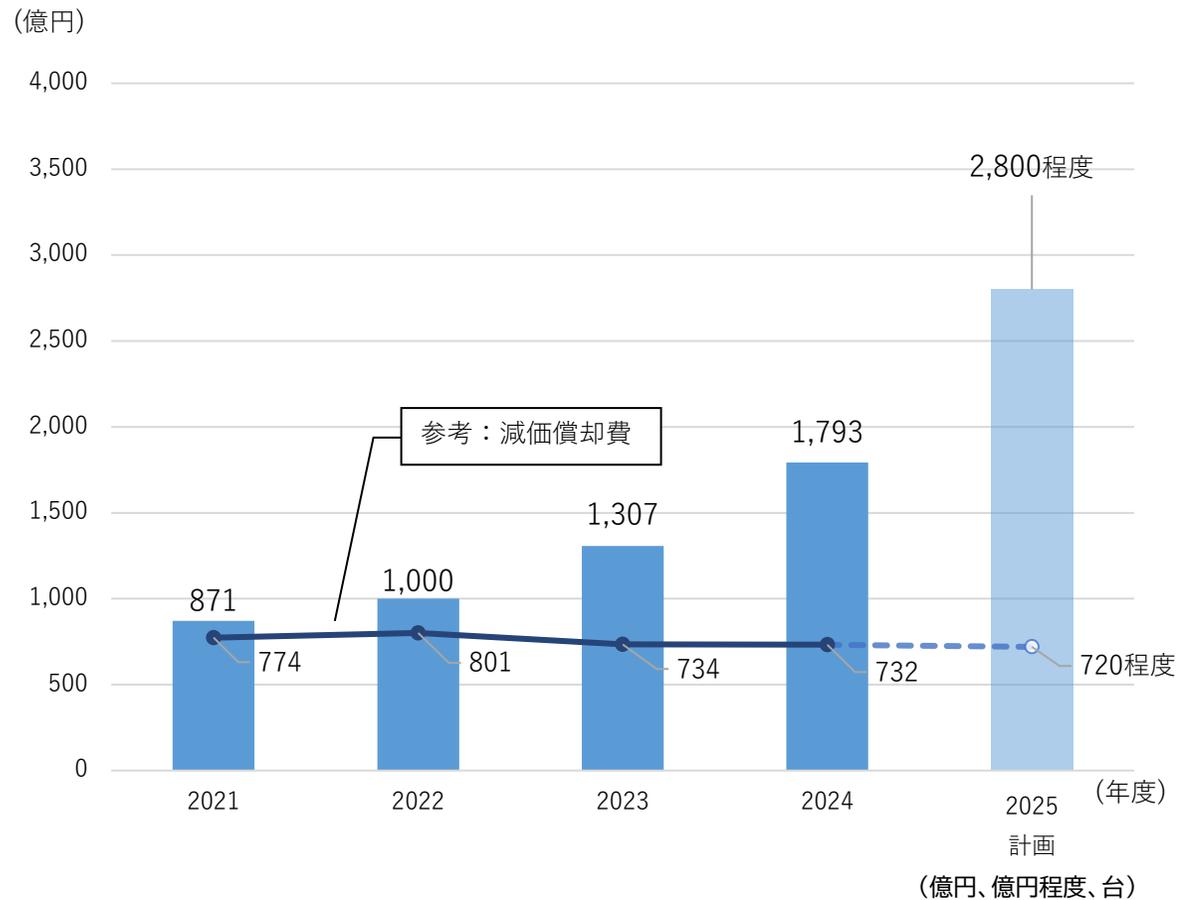
Cash OUT

※1 配当：普通株式についてはDOE2%として算定。優先株式については現在の定款に基づき算定。

※2 次世代エネルギー投資：水素、アンモニア、CCUS、e-メタンなどへの投資

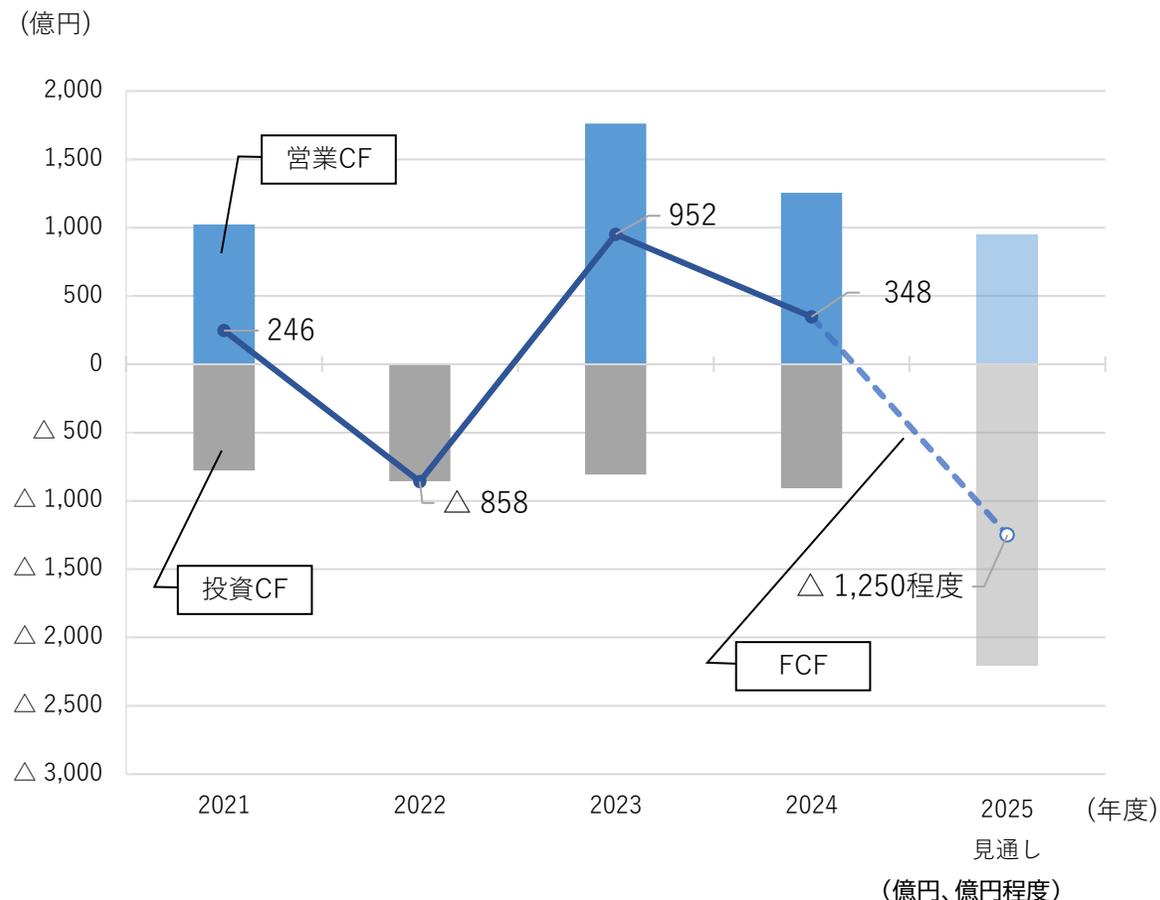
※3 CN関連投資：水力発電（揚水含む）事業、CN化火力事業、再エネ開発事業、蓄電所開発事業、脱炭素に関わる送配電事業への投資

## 設備投資額



	年度	2021	2022	2023	2024	2025 見通し
設備投資額	HD	404	507	707	1,012	1,800程度
	NW	391	409	462	668	800台
	その他	75	83	137	112	200程度
	合計	871	1,000	1,307	1,793	2,800程度

## 連結キャッシュ・フロー



年度	2021	2022	2023	2024	2025 見通し
営業CF	1,023	△ 5	1,761	1,255	950
投資CF	△ 777	△ 852	△ 808	△ 907	△ 2,200
FCF	246	△ 858	952	348	△ 1,250

(百万kWh)

					2024 年度					2025 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,739	2,580	2,768	4,066	12,153	2,734	2,683	2,853		
高圧・特別高圧	3,498	3,952	4,028	4,217	15,695	3,582	4,015	4,033		
合 計	6,237	6,532	6,796	8,283	27,848	6,316	6,698	6,886		

※端数処理により合計が一致しない場合がある。

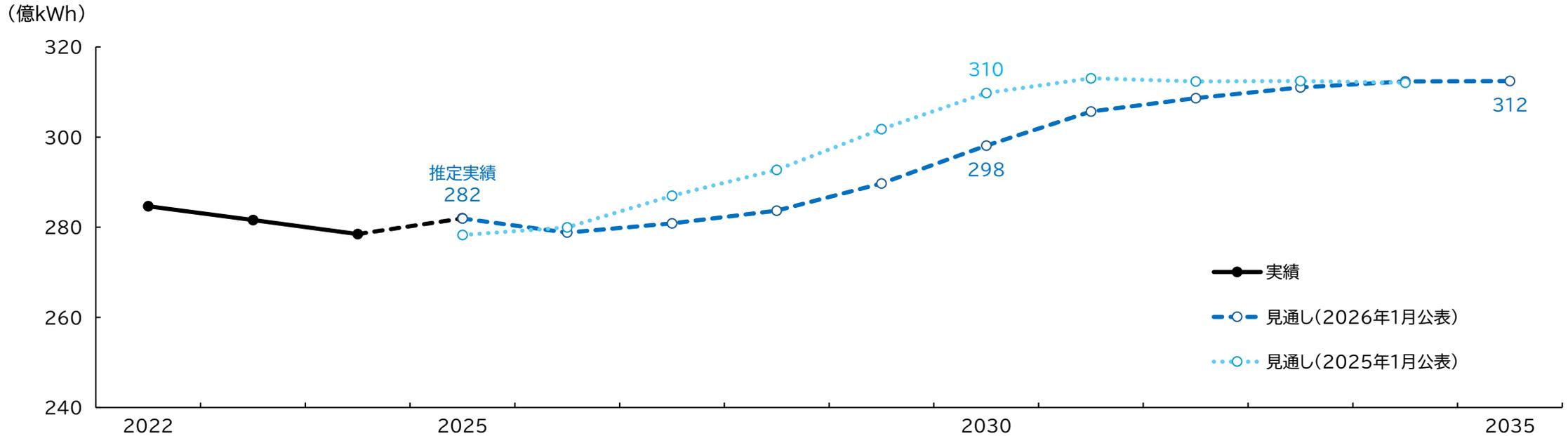
(参考:過去10カ年)

(百万kWh)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
低 圧	13,444	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336	12,153
高圧・特別高圧	16,102	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822	15,695
合 計	29,546	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158	27,848

ほくでんグループ経営ビジョン2035における北海道エリアの需要(P34・P40)は北海道電力が小売電気事業者として収集した情報をもとに想定したものです。

なお、[電力広域的運営推進機関が2026年1月21日に公表した内容](#)は以下のとおりとなっています。



		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		推定実績	想 定									
最大需要電力 万kW		506 (4)	506 (3)	509 (Δ4)	517 (0)	524 (Δ5)	539 (0)	544 (4)	543 (4)	542 (3)	539 (1)	537
エリア需要電力量 億kWh		282 (4)	279 (Δ1)	281 (Δ6)	284 (Δ9)	290 (Δ12)	298 (Δ12)	306 (Δ7)	309 (Δ4)	311 (Δ1)	312 (0)	312
再 掲	家庭用その他	123	120	119	118	117	116	115	113	112	111	110
	業務用	81	80	80	80	80	80	81	80	80	80	81
	産業用	78	80	82	86	93	102	110	115	118	121	121

※1 カッコ内は、昨年(2025年1月22日)公表値からの増減。 ※2 端数処理により合計が一致しない場合がある。

【四半期実績】

					2024 年度					2025 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	79.6%	76.3%	77.9%	80.9%	79.0%	77.3%	74.6%	76.2%		
高圧・特別高圧	84.8%	83.5%	84.0%	83.7%	84.0%	80.4%	80.4%	80.2%		
合 計	82.5%	80.6%	81.5%	82.3%	81.8%	79.0%	78.1%	78.5%		

【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低 圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%	79.0%
高圧・特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%	84.0%
合 計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%	81.8%

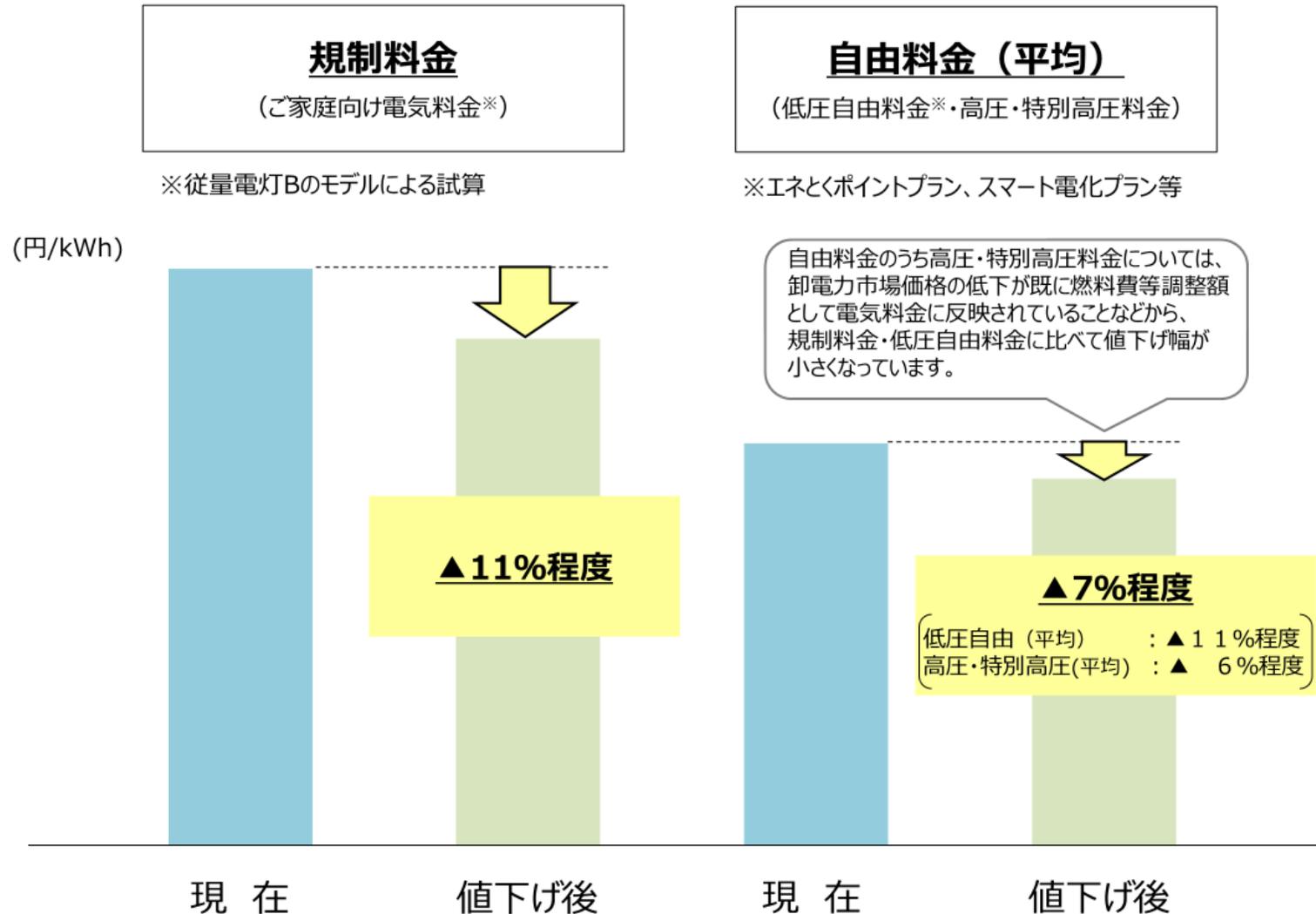
※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

	発電所	定格出力 (万kW)	着工年月	運転開始/廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2035年度以降
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	56.94	2027年5月	2031年3月
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	56.94	2030年5月	2033年度
廃止	奈井江1, 2号機(石炭火力)	△35 (17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機(石炭火力)	△25 (12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1, 2号機(石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	-	未定

	発電所名	内容	落札容量※	運用開始時期
2024年度応札分 (2025年4月公表)	泊3号機 (原子力)	既設原子力の 安全対策投資	902,107kW	2027年度予定
	石狩湾新港3号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2033年度予定
2023年度応札分 (2024年4月公表)	石狩湾新港2号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2030年度予定
	苫東厚真4号機 (石炭)	アンモニア20%混焼 [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度予定

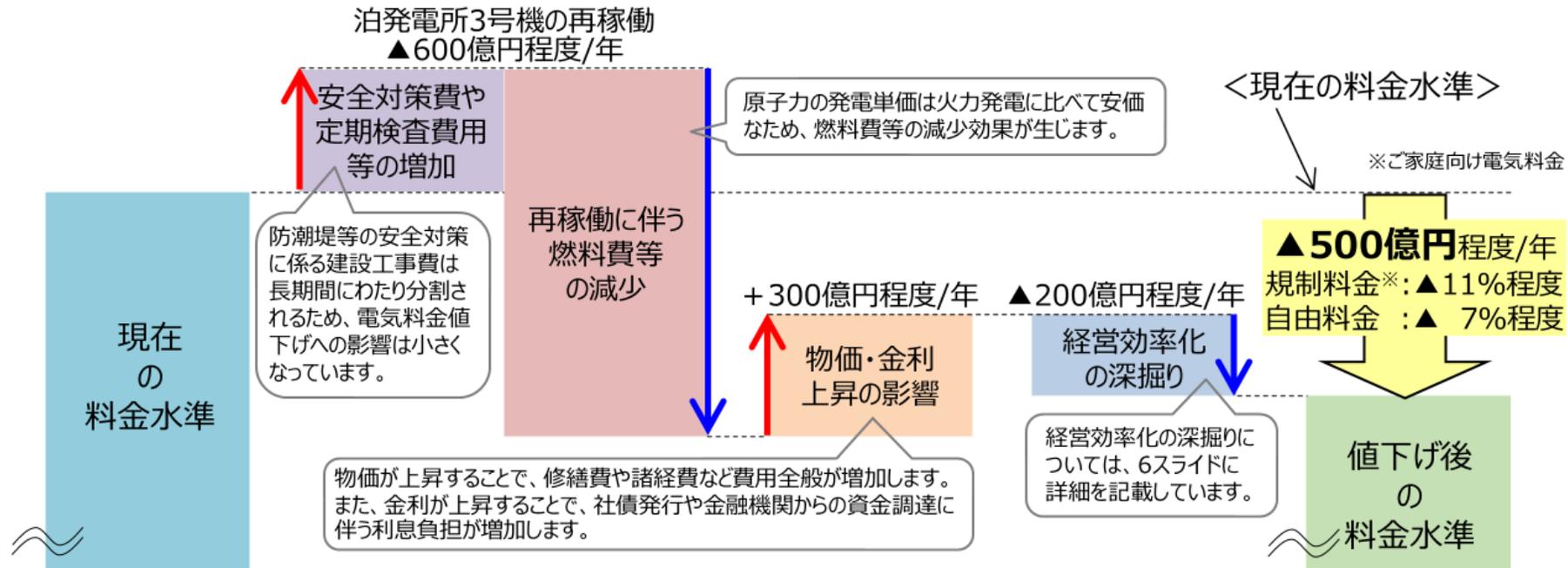
※ 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

■ (参考) 電気料金値下げ見通し水準 (イメージ)



## ■ 電気料金値下げ見通しの概要

- 泊発電所3号機の再稼働により**、防潮堤等の安全対策費や定期検査費用等は増加しますが、再稼働に伴う燃料費等の減少がそれを上回ること、**▲600億円程度/年の費用の低減効果**が生じます。
- また、**物価・金利上昇による影響として+300億円程度/年の費用増**は見込まれますが、**カイゼン活動やDX推進等の経営効率化のさらなる深掘りとして▲200億円程度/年**を反映することで影響を緩和しています。
- 以上の結果、**今回の料金値下げは▲500億円程度/年**を反映しています。



■ (参考) 主な前提条件

- ・ 今回の電気料金値下げ試算における主な前提条件は、以下のとおりです。
- ・ 今後の状況変化により、前提条件に変動が生じた場合は、電気料金値下げ幅も変動します。

項目	前提条件	前提条件が変動した場合の電気料金値下げ幅の変動	
		前提条件が増加・上昇の場合	前提条件が減少・低下の場合
小売販売電力量	270億kWh/年 (2024年度：227億kWh)	値下げ幅は拡大	値下げ幅は縮小
燃料価格	為替レート：145円/\$程度 原油価格：70\$/bl程度	値下げ幅は拡大 (料金水準は上昇) ※	値下げ幅は縮小 (料金水準は低下) ※
物価・金利	物価：毎年2.0%上昇 長期金利：2.0%	値下げ幅は縮小	値下げ幅は拡大

※ 燃料価格が変動した場合は、燃料費等調整制度により、料金値下げ前の料金水準が変動します。  
このため、燃料価格が上昇した場合、値下げ幅は拡大しますが、値下げ前の料金水準上昇の影響が大きいため、値下げ後の料金水準は上昇します。  
また、燃料価格が低下した場合、値下げ幅は縮小しますが、値下げ前の料金水準低下の影響が大きいため、値下げ後の料金水準は低下します。

日付	トピック	関連スライド
2025年11月27日	北海道電力株式会社第408回社債(愛称:ほくでん債)の募集について【HD】	—
2025年11月28日	グリーンローンの実施について【HD】	—
2025年12月3日	石油資源開発株式会社のガス製造事業、販売事業および導管事業の譲受について【HD】	P 30
2025年12月19日	米国低炭素アンモニア事業に関する「価格差支援制度」の認定を取得【HD】	—
2026年1月30日	北海道苫小牧地域を起点としたエネルギーサプライチェーン構想について ～北海道におけるカーボンニュートラルの実現と当社の持続的な成長に向けて～【HD】	P 30

本資料は2026年1月30日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ

〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地

URL: <https://www.hepco.co.jp/>